

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

NANOホールディングス

4571 東証グロース市場

企業情報はこちら >>>

2026年10月13日 (火)

執筆：客員アナリスト

清水啓司

FISCO Ltd. Analyst Keiji Shimizu



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. Public Strategic Investment Company (上場戦略投資会社) として新体制を始動	01
2. 投資事業の中期目標	01
3. 株主還元の最大化を追求	02
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 投資事業を支えるプロフェッショナルの集結	03
3. 沿革	05
4. 市場環境と投資事業参入の背景	05
■ 事業概要	05
1. 投資事業	06
2. 同社の特徴と強み	07
■ 事業別動向	08
1. 投資事業の進捗状況	08
2. NANO MRNAの事業動向	09
■ 中長期の成長戦略	09
1. 収益の3本柱	09
2. 中期目標	09
3. 成長戦略	10
■ 株主還元	10

要約

日本の優れた技術とグローバル資本をつなぐ投資事業を本格始動

NANOホールディングス(旧 NANO MRNA)<4571>は、2025年12月11日付で「NANOホールディングス(株)」へ商号を変更した。その後、2026年4月1日付で創薬事業を会社分割により新設子会社NANO MRNA(株)へ承継し、ホールディングス体制へ移行した。現在はヘルスケア領域を中心とした投資事業を主たる事業とし、創薬事業を担うNANO MRNA等を傘下に置くグループ経営を推進している。

日本には世界で競争力を持ち得る技術や創薬シーズ等が数多く存在する一方、国内の資本市場や事業開発環境だけでは、その潜在的な価値が十分に発揮されないケースもある。また、政府による創薬力強化や海外資本の呼び込みが進み、海外投資家の日本企業への関心も高まっている。同社は、こうした環境変化を大きな事業機会と捉えている。

同社の投資事業は、優れたヘルスケア技術や事業資産を発掘し、国内外の資金、科学・投資・経営の専門人材及び事業開発ネットワークを組み合わせることで成長を支援するモデルである。同社は、日本の技術とグローバル資本をつなぐ「Gateway」として、資金供給にとどまらず、投資後の開発戦略、事業提携、経営体制及びガバナンスの強化まで一体的に支援し、海外での研究開発、ライセンスアウト、M&A等を通じて、企業価値の向上と多様なEXIT機会の創出を目指す。

1. Public Strategic Investment Company(上場戦略投資会社)として新体制を始動

同社は、ヘルスケア分野を中心とする投資事業へ本格参入した。ファンドの組成・運営及び投資実行を担う子会社Nano Bridge Investment(株)(以下、NBI)を通じて、日本の優れた技術・事業資産に資金を供給する。さらに、NANOホールディングス及び米国子会社Nano Holdings USが有する米国の事業会社・投資家とのネットワークや事業開発機能を活用し、投資先のグローバル展開と企業価値向上を支援する。

2. 投資事業の中期目標

同社は、NBIとSBI新生グロースキャピタル(株)が共同で運営する1号ファンド「NANO Bridge I」の規模拡大を進めるとともに、将来的には2号、3号ファンドを継続的に組成し、運用資産を積み上げていく方針である。また、NANOホールディングス自身も同ファンドにLP(有限責任組合員)として出資しているため、投資先の売却等によって生じた利益は、出資持分に応じた投資リターンとして同社にも還元される。投資先の売却によるキャピタルゲインに加え、ファンドの管理報酬及び成功報酬を収益化することで、継続的な収益基盤の構築を目指す。

NANOホールディングス

4571 東証グロース市場

2026年10月13日 (火)

<https://www.nano-hd.com/ir/>

要約

3. 株主還元の最大化を追求

投資事業は、投資実行やEXITの時期・規模によって業績が変動する特性を持つ。このため同社は、個別案件の進捗、ファンド規模、投資先の事業成長及びグローバル展開を継続的に示し、中長期的な企業価値向上を通じて株主価値の最大化を目指す方針である。また、投資先の売却等によって大きな収益を実現した場合には、業績及び財務状況を踏まえ、特別配当の実施も検討する考えである。

Key Points

- ・戦略的投資会社へ移行し、日本の優れた技術・事業資産とグローバル資本をつなぐ「Gateway」モデルを本格始動
- ・「NANO Bridge I」ファンドの規模拡大と後続ファンドの継続的な組成を通じ、運用資産と収益基盤の拡大を目指す
- ・投資先の開発・事業提携・経営体制を一体的に支援し、グローバルな企業価値向上と多様なEXITの実現を通じて株主価値の最大化を追求する

会社概要

投資事業を主たる事業とするホールディングス体制へ移行

1. 会社概要

同社は、2025年12月11日付で「NANOホールディングス」へ商号を変更した。本件は臨時株主総会において、全株主約3万2千名のうち約1万9千名(約60%)から賛成を得て可決されており、株主からの幅広い支持を受けたものとなっている。その後、2026年4月1日付で創業事業を会社分割により新設子会社NANO MRNAへ承継し、投資専門子会社NBI等を傘下に置くホールディングス体制へ移行した。

現在のNANOグループは、NANOホールディングス、NBI、Nano Holdings US及びNANO MRNAを中心に構成される。NANOホールディングスは、グループ全体の投資方針の策定、案件発掘、グループ経営及び国内外の事業開発を統括する。NBIはファンドの組成・運営及び投資実行を担い、運営するファンドを通じて投資先に成長資金を供給する。Nano Holdings USは米国の投資家・製薬企業とのネットワーク構築や海外事業開発を推進し、NANO MRNAは核酸創薬及びDDS技術を基盤とする研究開発を担う。

同社は、投資事業をグループの成長の中核に据え、日本の優れたヘルスケア技術や事業資産を世界の資本及び事業機会につなぐ投資プラットフォームの構築を進めている。

NANOホールディングス

4571 東証グロース市場

2026年10月13日(火)

<https://www.nano-hd.com/ir/>

会社概要

同社の投資は、単なる資金の出し手にとどまらない。投資・経営・ヘルスケア・グローバルの知見を組み合わせ、投資先の事業開発まで深く関与する点が特徴である。また同社グループは、NANO MRNAが有するmRNA・核酸医薬の創薬基盤に加え、Luna RD(株)のPEGフリーLNPをはじめとするDDS技術、さらに投資先である(株)ナティアスの長鎖核酸合成技術など、創薬、送達、製造にわたる核酸関連の技術・事業基盤を構築している。核酸領域における知見は同社グループの強みであり、投資対象の科学的評価や投資後の研究開発・事業化支援に活用できる。

2. 投資事業を支えるプロフェッショナルの集結

同社は、株式とファンドを活用する「戦略的投資会社」としての企業運営に向け、金融事業や企業経営、法務に精通した人材を迎え、経営・ガバナンス及び法務体制の強化を進めることにより、今後の投資・M&A戦略を支える体制を整えている。同社には、投資・経営・サイエンスの各領域で実績を持つプロフェッショナルが集結している。

投資・経営チームの中核を担うのは、松村淳CEOと飯野智CIO(Chief Investment Officer)である。松村氏は野村證券(株)でコーポレートファイナンスに従事した後、(株)ウィズ・パートナーズを創業し、飯野氏はVC・PE業界で25年以上にわたり国内外の成長企業への投資・支援に携わってきた。両氏は、ウィズ・パートナーズにおいて長年にわたり投資事業を推進し、2019年12月末時点でBloomberg登録のグロース型PEファンド約3,000本中IRR第1位となるファンドを運営するなど、高い運用実績を築いてきた。

また、子会社NBIの取締役には(株)産業再生機構の執行役員マネージングディレクターとして大規模な企業再生案件を成功に導き、累計100件を超えるM&Aに関与してきた片山龍太郎氏が参画しており、ファンドの投資委員会メンバーも務める。金子好久CMO(Chief Marketing Officer)は、大和証券(株)においてコーポレートファイナンス及び法人部門に長年従事し、専務取締役を務めたほか、(株)大和ファンド・コンサルティングの代表取締役社長を歴任するなど、資本市場及びアセットマネジメント分野で豊富な経験を有する。特にファンドビジネスに関する豊富な知見を生かし、同社のファンド戦略と運用資産の拡大を支える。

事業成長の面では、日東電工<6988>の代表取締役専務としてディスプレイ材料事業を数億円規模から数千億円規模へ成長させ、ウィズ・パートナーズ参画後、創薬CROのアクセリード(株)でCEOを務めた富所伸広CGO(Chief Growth Officer)が、投資先企業のバリューアップとカーブアウト戦略を推進する。現在は、投資先であるナティアスの代表取締役会長兼CEOも兼任している。同じく、日東電工で事業戦略、海外事業、M&A・PMIやヘルスケア事業の統括に携わった青木信行CBO(Chief Business Officer)が、グループ各社及び投資先の事業戦略を横断的に支援し、事業間のシナジー創出とグループ全体の利益の極大化を推進する。現在は、投資先であるナティアスのCOO(Chief Operating Officer)として、経営戦略、新規事業及び国内外のアライアンス推進にも携わっている。

NANOホールディングス

4571 東証グロース市場

2026年10月13日 (火)

<https://www.nano-hd.com/ir/>

会社概要

また、複数の創薬モダリティの研究開発に携わり、抗体医薬の上市、核酸医薬及びmRNA医薬の事業化経験を有する秋永士朗CTO (Chief Technology Officer) が、投資対象となる技術や開発化合物の科学的評価を行う。さらにナノキャリア (株) の創業者であり、久光製薬<4530>の創業家出身である中富一郎取締役は、米国NASDAQ市場及び東証マザーズ市場でのIPO経験を有し、事業開発と資本市場の双方の視点から投資判断と成長戦略を支えるとともに、国際ライセンス協会 (LESI) 会長として培った幅広いネットワークを有するCNO (Chief Network Officer) である。

グローバルM&Aの面では、米Anatel CorporationのCEOとして事業を拡大し、Danaher Corporationへの売却を実現したJack Yamamori副会長が、企業の発掘・M&Aから投資後の経営・成長までを支援する。Danaherの急成長期にはアジア地域のM&Aを担っており、グローバル市場で培った経営経験とネットワークを投資先の企業価値向上につなげる。

また、グローバルな成長支援を担う専門家として、Pfizer OncologyのChief Scientific Officerをはじめ、世界的な製薬企業及びバイオベンチャーでCEO・CSOを歴任したNeil Gibson, Ph.D.がNano Holdings US Chairmanとして参画している。同氏は、オンコロジー領域で30年以上にわたり医薬品開発をけん引し、テモゾロミド、ソラフェニブ、エルロチニブ、クリゾチニブなど4つのブロックバスター医薬品※1の研究・開発・商業化に貢献しており、米国のバイオベンチャー及び製薬企業との幅広いネットワークを活用し、パイプライン※2投資を推進する。Nano Holdings USのPresidentを務めるRocky H. Katoは、ヘルスケア・テクノロジー分野における30年以上の事業開発・ベンチャー投資経験と、複数のベンチャー企業をIPOやM&Aに導いた実績を有し、Neil Gibson氏とともに米国での事業展開と投資先企業の成長を支援する。グローバルな事業開発では、協和キリン<4151>で研究、戦略及び事業開発に携わり、米国子会社CEOを務めた山口泰範CBDO (Chief Business Development Officer) が、Neil Gibson氏及びRocky H. Kato氏とともに、米国のバイオベンチャー等と連携し、投資候補となるパイプラインの評価、グローバルアライアンス及び事業化を推進する。

※1 ブロックバスター医薬品：一般的に年間売上高が10億米ドルを超える大型医薬品のこと。

※2 パイプライン：製薬・バイオ業界において、研究開発から承認・上市に向けて開発が進められている医薬品候補 (開発品) のこと。

さらに、ペプチド、タンパク質、siRNA、mRNAなどの最先端モダリティに精通し、TriLink BioTechnologiesでのCSOを経てArtis BioSolutionsを創業したMichael Houston, Ph.D.がAdvisorとして参画し、創薬及びCDMO領域における科学的評価から投資先のバリューアップを支援する。

そのほかにも、(株) 香川銀行取締役頭取及びトモニホールディングス<8600>代表取締役会長を歴任し、地域金融機関の経営と金融グループの統合に豊富な実績を持つ遠山誠司副会長、(株) 中国銀行代表取締役専務及びちゅうぎんフィナンシャルグループ<5832>代表取締役専務執行役員を歴任し、金融分野の専門性と幅広いネットワークを有する山本総一副会長、西村あさひ法律事務所の創業者の一人として50年にわたり金融・企業法務に携わってきた江尻隆取締役など、各分野のプロフェッショナルが、ファンドビジネスの拡大、投資機会の創出、企業価値向上及び投資・M&A戦略を支える体制を構築している。

こうした科学・投資・経営の三軸が一体となった人材基盤が、同社の競争優位の源泉となっている (グローバル支援チームの詳細は「同社の特徴と強み (4)」参照)。

NANOホールディングス

4571 東証グロース市場

2026年10月13日 (火)

<https://www.nano-hd.com/ir/>

会社概要

3. 沿革

同社は、もともとナノキャリアとして1996年に設立されたバイオベンチャーであった。低分子抗がん剤のDDS製剤の実用化を目指して、2000年から本格的に研究活動を開始し、2008年3月には東京証券取引所マザーズ市場への株式上場を果たした。

2023年1月、同社は、2020年に吸収合併した核酸創薬に特化したアキュルナ(株)のパイプラインを基に、メッセンジャーRNA(mRNA)医薬品の創薬を中心に据えたベンチャー企業として、新たな事業方針への転換を図った。同年6月には「NANO MRNA」へと商号を変更し、事業転換を明確に打ち出した。

2025年12月11日以降、同社は日本の優れたヘルスケア技術をグローバル資本につなぐ投資事業へ参入し、2026年4月にホールディングス体制へ移行した。これにより、投資事業を主たる事業とし、創薬事業を子会社で推進する現在のグループ体制が整った。

4. 市場環境と投資事業参入の背景

世界の投資家は、相対的に割安感があり、技術力、知的財産、人材及び事業基盤を有する日本企業への関心を高めている。ヘルスケア領域でも、日本発の技術を海外の資金や事業開発機能につなぐことで、グローバル市場での成長を実現する余地が大きい。国内では、政府が創薬力強化、バイオスタートアップ育成及び海外資本の呼び込みを重要政策に位置付け、研究開発支援、治験環境の整備及び官民連携を進めている。こうした政策は、日本の技術を世界市場へ展開するうえで追い風となる。一方、日本の研究開発型企業は、長期の開発期間と多額の資金を必要とするため、国内資本だけでは十分な成長資金を確保しにくい場合がある。また、技術的価値が高くても、海外展開や事業提携の体制が不足し、グローバル市場での評価につなげていない企業・事業資産も存在する。このような日本の技術と世界の資本・事業機会との間にあるギャップが、同社の投資機会となる。同社は、投資対象について、技術・知的財産の競争力、グローバル市場での事業性、経営体制及びEXITの可能性を総合的に評価し投資判断を行う。投資後は、資金供給に加えて、開発戦略、製造・品質、知的財産、事業提携及びガバナンスの強化を支援し、グローバル市場での成長を加速させる。同社が目指すのは、日本発の技術を海外の投資家、製薬企業及び事業会社につなぎ、世界市場で通用する企業・事業へ成長させることである。

■ 事業概要

投資・経営・創薬の知見を生かした独自の投資事業モデル

同社は、長年の創薬研究開発で蓄積したサイエンスの知見と、投資・企業経営の専門人材を組み合わせ、ヘルスケア領域を中心とした投資事業を展開している。日本の技術と世界の資本をつなぎ、投資先のグローバル成長を支援するPublic Strategic Investment Company(上場戦略投資会社)である。

NANOホールディングス

4571 東証グロース市場

2026年10月13日 (火)

<https://www.nano-hd.com/ir/>

事業概要

1. 投資事業

投資事業では、ファンド及び自己資金等を活用してヘルスケア領域の企業・事業資産へ投資し、投資後に経営及び事業開発の各面から成長を支援する。海外での研究開発、製薬企業との提携、ライセンスアウト、M&A等の複数の選択肢から、投資先に適した価値実現を目指す。

投資事業の資金基盤となるのが、NBIとSBI新生グロースキャピタルが共同で運営する1号ファンド「NANO Bridge I」である。両社は、案件発掘、投資判断、ファンドレイズ及びEXIT支援で連携する。NANOホールディングスとNano Holdings USは、国内外の事業会社、投資家及び製薬企業とのネットワークを活用し、投資先の事業開発を支援する。主な投資対象は、優れた技術を持つ未公開ヘルスケア・ディープテック企業、上場バイオ・ヘルスケア企業、製薬企業からのパイプラインカープアウト等である。共通するのは、グローバル市場での成長可能性を有し、資金と事業開発支援を組み合わせることで企業価値向上が期待できる点である。

(1) 未公開ヘルスケア・ディープテック企業への投資

未上場企業への投資では、独自性・競争優位性の高い技術基盤を有し、幅広い事業展開が期待できるディープテック企業を主な対象とする。投資にあたっては、技術・知的財産の競争力、事業化の可能性、収益モデル、経営体制及び海外展開の可能性を総合的に評価する。政府の研究開発支援や民間資金を組み合わせるとともに、海外投資家及び製薬企業との連携を通じて、研究成果を事業価値へ転換することが重要となる。

同社は、資金供給に加え、開発計画、知的財産、製造・品質、事業提携及びガバナンスを一体的に支援し、投資先のグローバルバリューアップを推進する。

●投資後のグローバル成長・価値創出プロセス

- 資金供給：研究開発及び事業運営に必要な資金を供給し、成長に向けた事業基盤を整える。
- 戦略設計：グローバル市場を見据えて、適応症、開発計画、知的財産及び事業構造を再設計する。
- 事業開発：海外の製薬企業、投資家及び事業会社との提携を進め、ライセンスアウトや共同開発等の機会を創出する。
- 価値実現：ライセンスアウトや戦略的M&Aを中心に、投資先の特性や市場環境に応じた最適なEXITを追求する。

(2) 製薬企業からのパイプラインカープアウト

製薬企業が保有するものの、ポートフォリオ戦略の変更や優先領域の見直しなどにより導出対象となったパイプラインを取得し、カープアウトを通じて価値創出を図る。

米国では、製薬企業からパイプラインを取得してNewCo.を設立し、VCが資金を供給して開発を進める投資手法が広く活用されている。同社はこの手法により、取得したパイプラインをいわば米国のプラットフォームにのせ、米国VCと共同で開発を推進する。米国VCが持つ資金調達力や投資・事業開発ネットワークに、同社グループが有する事業開発（ディールのソーシング）を組み合わせ、パイプラインの開発を行う。最終的に製薬会社への売却によりEXITを行う。

NANOホールディングス

4571 東証グロース市場

2026年10月13日(火)

<https://www.nano-hd.com/ir/>

事業概要

(3) 上場バイオ・ヘルスケアベンチャーへのPIPEs投資

上場バイオ・ヘルスケア企業に対しては、転換社債や新株予約権等を含む多様な投資手法を活用し、下振れリスクに配慮したうえで投資を実行する。同社が有する核酸領域の知見などを用いて、投資先企業のバリューアップを図る。

(4) クロスオーバー投資

未上場段階から有望企業へ投資し、上場後も継続して成長を支援するクロスオーバー投資も選択肢となる。上場前後を通じた一貫した支援により、グローバル市場で競争力を持つ企業への成長を後押しする。

2. 同社の特徴と強み

(1) ヘルスケア×投資を融合した独自の事業モデル

同社は、創業企業として蓄積したサイエンスの知見と、ファンド運営、M&A及び企業経営の機能を併せ持つ。投資対象の技術を科学的に評価し、資金供給後の開発・事業戦略まで支援できる点が特徴である。

(2) SBIグループとの連携による投資実行力と信頼性

NBIは、SBI新生グロースキャピタルと共同でGP (Co-General Partner/無限責任組員) を務めるファンドを組成しており、投資を実行する体制を構築している。同社はファンドビジネスの本格展開に向けてSBIグループと連携し、共同でファンド組成及び投資活動を推進するなど、投資会社としての基盤構築を加速させている。松村氏 (CEO) 及び飯野氏 (CIO) とSBIグループとの長年にわたる信頼関係を背景に、SBIグループの資金基盤と案件ネットワークを活用できる体制を確保しており、加えて有望な投資対象が存在する市場環境も追い風となっている。さらに、グローバルチームメンバーの国際的なネットワークにより、海外投資家との共同投資など、海外資金を呼び込む機能も有している。

(3) 創業・投資・経営を横断する人材の厚み

同社の強みは、創業・投資・経営の異なる専門領域を1つのチームに統合している点にある。科学者が技術と開発可能性を評価し、投資プロフェッショナルがファンド組成や投資実行を担い、経営人材が投資後の事業成長とガバナンス強化を支援する。具体的には、国内外のバイオ投資経験者、製薬アライアンス実務経験者、セカンダリー・PIPEs・カーブアウトの投資実務に精通したメンバーが連携し、投資先のバリューアップを一体的に推進する。

(4) グローバル成長支援ネットワーク

同社は、米国子会社Nano Holdings USを通じ、海外投資家、製薬企業及び事業会社とのネットワークを構築している。国内の案件発掘・投資機能と米国の事業開発機能を組み合わせ、日本の技術をグローバル資本及び事業機会につなぐ体制を整えている。Neil Gibson, Ph.D.は、オンコロジー領域で30年以上にわたり医薬品開発をけん引し、テモゾロミド・ソラフェニブ・エルロチニブ・クリゾチニブを含む4つの承認薬の発見・開発・商業化に貢献した国際的な創業のリーダーである。Rocky H. Katolは、Nano Holdings USのPresidentとして米国での事業拡大とポートフォリオ企業の成長加速を主導するほか、ヘルスケア・テクノロジー分野で30年超の実績を持ち、グローバル事業開発・ベンチャー投資を担う。Michael Houston, Ph.D.は、TriLink BioTechnologiesのCSOとして、mRNAのキャップ構造形成に用いられる「CleanCap」をはじめとする技術の開発を主導した、mRNA医薬分野の科学的リーダーである。

NANOホールディングス

4571 東証グロース市場

2026年10月13日（火）

<https://www.nano-hd.com/ir/>

事業概要

また、2026年3月に戦略的提携を締結した香港拠点の投資会社Norwich Capital LimitedのJason Wong CEOは、米国NASDAQ市場で10件以上のSPAC組成・上場を手がけた実績を有し、Bloombergが報じたとおり“Asia's SPAC Godfather”と称されるSPACスポンサーの先駆者である。Norwichの参画により、従来の日米二極体制に中国が加わる三極連携が確立され、投資先企業の中国へのライセンスアウト・ライセンスイン・中国での治験実施という新たな価値創出経路が開かれている。これらの国内外専門家ネットワークを組み合わせることで、日本のバイオアセットをグローバル市場で適正に評価される水準まで引き上げる独自の支援体制を構築している。

事業別動向

投資事業を主たる事業として案件発掘、ファンドレイズ及び投資実行を推進。NANO MRNAは核酸創薬プラットフォームの強化を進める

1. 投資事業の進捗状況

投資対象は、(1) 未公開ヘルスケア・ディープテック企業、(2) 製薬企業からのパイプラインカーブアウト、(3) 上場バイオ・ヘルスケア企業への投資、(4) クロスオーバー投資等に分類される。同社は複数の候補先について検討を進めるとともに、国内外の事業会社や投資家との協議を拡大している。2027年3月期は、ホールディングス体制への移行後初年度として、ファンドレイズ、投資案件の発掘・実行、投資後の支援体制及びグループガバナンスの整備を進める重要な期間となる。これらの取り組みにより、投資案件の獲得、ファンド運営収益の確保及び投資先のグローバル成長支援を進め、投資事業の継続的な拡大につなげる方針である。

具体的な投資実績として、2026年7月、NBIが運用する「NANO Bridge I」を通じて、長鎖核酸合成技術を有するナティアスへの出資を実行した。ナティアスは、核酸をブロック単位で組み立てる独自技術「Blockmer」を有し、従来法では困難であった長鎖核酸の製造工程の短縮、不純物の低減及び大量生産の実現に取り組むディープテック企業である。同技術は日本、米国、欧州、中国及びインドで特許を取得しているほか、経済産業省やAMED等の国家プロジェクトにも採択されている。また、世界の研究機関や製薬企業への製品提供に加え、米国大手化学メーカーとのライセンス契約を通じて「Blockmer」の北米・欧州市場への展開を進めており、既にグローバル市場への足掛かりを築いている。ゲノム編集用ガイドRNAをはじめとする高品質な長鎖核酸への需要拡大が見込まれるなか、世界的にも競争力を持つ日本発の技術企業として、大きな成長ポテンシャルを有すると思われる。現在、製薬業界では個別化医療への大きなパラダイムシフトが予想されており、AI業界のGPUのように、個別化医療製剤の基盤技術の1つとして重要性が高まると同社はみている。

NBIは、「Blockmer」の世界的な競争優位性や事業の成長性に加え、日本の優れた技術を海外資本やグローバルネットワークと結び付けて企業価値向上を図る同社グループの「Gateway」モデルとの親和性を評価し、投資を決定した。今後は、製造・品質管理体制の整備、グローバル製薬企業やバイオベンチャーへのマーケティング・顧客開拓、営業・事業開発機能及び経営管理体制の強化を支援する方針である。また、NANO MRNAやLuna RDと連携して、核酸医薬領域におけるグループ内シナジーの創出も期待される。

NANOホールディングス

4571 東証グロース市場

2026年10月13日 (火)

<https://www.nano-hd.com/ir/>

事業別動向

2. NANO MRNAの事業動向

NANO MRNAは、TUG1 ASO (再発膠芽腫) 及びRUNX1 mRNA (変形性膝関節症) の臨床開発を進めるとともに、PEGフリーLNPを含む核酸送達技術を基盤とした創薬プラットフォームの強化を進めている。TUG1 ASOについては、再発膠芽腫を対象とした医師主導Phase Ia試験の結果を踏まえ、Phase Ib試験を開始した。RUNX1 mRNAについては、オーストラリアで変形性膝関節症患者を対象とするPhase I試験を進めている。同試験では、膝関節置換術を予定する患者に手術前に製剤を投与し、摘出組織の解析等を通じて安全性及び薬理作用を評価する。2026年5月には、PEGフリーLNP技術を有するLuna RDをグループに迎えた。これにより、mRNA及びオリゴ核酸の送達技術を強化し、既存パイプラインに加えて、LNP技術のライセンスアウトというビジネスモデルを志向している。NANO MRNAは、mRNA、ASO及びDDSを組み合わせた核酸創薬プラットフォーム企業として、mRNAエンコード抗体やin vivo CAR-T等の次世代領域も視野に入れ、国内外のパートナーとの共同研究及び事業提携を推進している。

■ 中長期の成長戦略

投資事業の拡大と継続的な収益基盤の構築を目指す

同社の中長期成長戦略は、投資先の企業価値向上によるキャピタルゲイン、ファンド運営に伴う管理報酬・成功報酬、投資先及び子会社の事業成長による収益を組み合わせ、複数の収益機会を積み上げるものである。

1. 収益の3本柱

投資事業の収益機会は、主にキャピタルゲイン、ファンド運営収益及び投資先・子会社の事業収益で構成される。第1は、投資先をグローバル市場で成長させ、ライセンスアウト、M&A等により実現するキャピタルゲインである。第2は、ファンド運営に伴う管理報酬及び投資成果に応じた成功報酬であり、複数ファンドを継続的に組成することで収益基盤の積み上げを目指す。第3は、投資先や子会社の事業成長及び事業開発支援から生じる事業収益である。

2. 中期目標

同社は、「NANO Bridge I」のファンドレイズと投資実行を進め、投資実績を積み上げるとともに、将来的な2号、3号ファンドの組成につなげる方針である。ファンド規模、投資件数及びEXIT時期は案件や市場環境に左右されるため、個別案件の進捗を継続的に開示しながら中長期的な成長を目指す。

3. 成長戦略

中期的には、投資先のグローバルバリューアップと、多様なEXIT機会の創出を成長戦略の中核に据える。

(1) バリューアップ戦略

「NANO Bridge I」では、日本の優れた技術を持つ企業・事業資産へ投資し、海外での研究開発、事業提携及び資金調達を支援する。NANOホールディングス、NBI及びNano Holdings USが連携し、科学・投資・経営の専門人材と国内外のネットワークを活用して、投資先をグローバル市場で競争できる企業へ成長させる。投資先の価値向上にあたっては、海外製薬企業とのライセンスや共同開発、海外投資家からの資金調達、グローバルなM&A等を組み合わせる。米国を中心とする海外ネットワークを活用し、日本国内だけでは獲得しにくい資金、事業機会及び評価につなげる方針である。

(2) 多様な出口 (EXIT) 戦略

EXITは単一の手法に限定せず、ライセンスアウト、戦略的M&A等から投資先に最適な方法を選択する。同社は、EXIT手法そのものではなく、日本の技術をグローバル市場で成長させ、国際的な評価軸に基づく企業価値を実現することを重視している。

株主還元

NANOホールディングスの投資事業は、ファンドの組成・運営をビジネスの根幹としている。その事業特性上、投資から回収までに複数年を要するため、利益が每期均等に計上されるビジネスモデルではなく、投資先のEXITに伴い大きな収益が実現する収益構造となっている。

同社は、ファンド運営による収益基盤を構築するとともに、投資先企業の成長支援を通じて、中長期的な企業価値の向上を目指す。投資先の売却等によって大きな収益を実現した場合には、業績及び財務状況を踏まえ、特別配当の実施も検討する考えである。

重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp